

施策マネジメントシート ～令和6年度の振り返りから令和7年度の取組へ～

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(5月中に記入)

長期振興計画の位置づけ	まちづくり分野	ひと分野	担当課	福祉事務所			
	政策分野	健康・福祉	課長名	下川 昭代			
	施策	21 地域福祉の充実	重点施策の該当	R6	-	R7	-
施策の目的	対象	市民	意図	地域の中で互いに助け合い、支え合いながら暮らすことができる。			

施策の目標指標

目標指標(単位)	指標の推移(下段の()書きは見込み値)					
	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度目標
西之表市に住み続けたいと思う人の割合(%)	66.5	65.8	67.2	66.0	63.3 (69.5)	(70.5)
家族以外で助け合える人がいる人の割合(%)	72.2	76.4	73.1	75.7	72.5 (78.0)	(80.0)

市民アンケート調査の結果(施策に関する重要度と満足度)

令和3年度実績		令和4年度実績		令和5年度実績		令和6年度実績		令和7年度実績	
重要度(%)	満足度(%)								
81.2	26.5	85.2	24.9	82.4	22.4	84.6	21.6		
重要度DI	満足度DI								
78.9	4.6	83.9	2.0	80.8	-0.4	82.2	-4.1		

施策推進のための取組の成果を測る指標

基本事業名	関連戦略No.	成果指標(単位)	指標の推移(下段の()書きは見込み値)					
			2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標
障がい者の自立支援	12-30	障がい者などを対象とした障害福祉サービスに対する満足度(%)	-	46.0	90.8	88.8	92.3 (90.0)	(90.0)
生活困窮者の自立支援		支援決定件数(継続含む。)(件)	10	8	3	4	3 (16)	(18)
生活困窮者の自立支援		自立世帯件数(世帯)	22	16	9	11	12 (28)	(30)
地域福祉活動の推進		民生委員活動件数(件)	8,888	7,908	7,533	7,321	7,585 (9,000)	(9,000)
地域福祉活動の推進		支援ツール作成地区数(件)	24	27	28	28	29 (45)	(50)

②-1 振り返り(Check)

施策を取り巻く環境変化・市民ニーズ等への対応	
<p>・物価高騰が長期化するなか、国の「新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置」や「総合経済対策」として、低所得世帯や定額減税の恩恵を受けられない方に対する給付金の支給が実施されたが、未だ物価高騰は続いており、賃金の引き上げも追いついていない状況がある。</p> <p>・「孤独・孤立対策推進法」や「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が令和6年4月に施行され、さらに「子ども・若者育成支援推進法」の改正(令和6年6月公布日施行)では、ヤングケアラーを支援対象として明記し支援強化を図るなど、複雑多様化する課題に対応するための法整備が進められている。また、改正障害者差別解消法が令和6年4月に施行され、事業者による障がいのある人への「合理的配慮の提供」が義務化された。</p> <p>・生活保護世帯については近年減少傾向が続いており、本市においては、高齢や病気など将来的な生活への不安から制度の説明を求める相談はあるものの、全国的にみられるようなコロナや物価高騰等の影響による申請増加といった傾向は見られない。</p>	
施策の成果(貢献度の高い事業等)と現状・課題	
成果	<p>・国が実施する経済対策の一環として、昨年度に引き続き、国の交付金メニューを活用し、低所得世帯やひとり親世帯向けの給付金支給や定額減税の恩恵を受けられない方への調整給付などを実施した。</p> <p>・これまで社会福祉協議会に委託し実施してきた「生活困窮者自立支援事業」については、令和6年度から市直営に移行し業務の指揮系統も統一されたことで、他課との連携もこれまで以上に強化され、より円滑に事業を進められるようになった。</p> <p>・地域福祉推進の中心的な役割を担う社会福祉協議会の体制を強化し、市関係課と連携した新たな事業展開を図るため協議を重ね、令和7年度からの事業実施に向けた準備を進めた。</p>
現状・課題	<p>・福祉サービスを支える専門職等の人材不足が深刻化しているため、全庁的に人材確保事業に取り組むほか、県や1市2町の行政、各事業所等で構成する福祉人材確保対策協議会において、福祉の仕事の魅力や情報を発信する取組を進めているが、慢性的な人手不足はなかなか改善されない状況である。市人材確保対策事業における障がい福祉分野の実績は、令和5年度1件、令和6年度3件と他分野に比べると少ないことから、引き続き事業の周知に努めるとともに、事業所等が行う人材確保や離職防止に関する取組への支援も検討する必要がある。</p> <p>・支援を必要とする人たちは一つの分野だけでは解決できない複合的な課題を抱える人が多いことから、制度や分野の枠を超えた包括的な相談支援体制づくり(重層的支援体制整備事業の導入検討)が必要である。</p>
今後の方向性	今後の方向性の根拠等(他施策との連携、総合戦略との関連、環境変化等を踏まえ記入)
拡大・充実	<p>少子高齢化や人口減少を背景に、専門職に限らず地域における支援者の不足やつながりの希薄化により、社会的孤立や生きづらさを抱え支援を必要とする人を見つけにくい状況もあることから、制度や分野の枠を超え多様な機関が連携し包括的な支援を行えるよう、行政・地域・関係機関のネットワークづくりに引き続き取り組む。</p>

施策マネジメントシート ～令和6年度の振り返りから令和7年度の実組へ～

②-2 政策部会による振り返り(Check)

(6月中に記入)

今後の方向性	政策部会では出された施策に対する意見等(将来像の実現に向けた課題や優先度、市民との協働のあり方など)
拡大・充実	【市民福祉部会】 施策担当課の記載する方向性のとおり。